

平成23年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 協立電機株式会社
 コード番号 6874 URL <http://www.kdwan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西 雅寛

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 山口 信幸

TEL 054-288-8899

四半期報告書提出予定日 平成23年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第3四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第3四半期	16,235	12.5	148	—	217	—	115	—
22年6月期第3四半期	14,430	△24.6	△244	—	△128	—	△173	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第3四半期	34.46	—
22年6月期第3四半期	△51.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第3四半期	17,901	6,369	34.1	1,838.62
22年6月期	13,801	6,313	43.8	1,800.75

(参考) 自己資本 23年6月期第3四半期 6,100百万円 22年6月期 6,050百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00
23年6月期	—	0.00	—	—	—
23年6月期 (予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	16.0	160	—	200	—	100	—	30.14

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年6月期3Q 3,641,000株 22年6月期 3,641,000株

② 期末自己株式数 23年6月期3Q 323,066株 22年6月期 280,866株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年6月期3Q 3,339,134株 22年6月期3Q 3,383,754株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
【第3四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新興国経済の高度成長の持続に加え米国経済も回復傾向が顕著になったことから、輸出に牽引される形で順調に回復していましたが、3月11日に東日本大震災が発生し、それ以降はこの未曾有の自然災害が工場等生産現場の被災によるサプライチェーンの寸断、東日本地区に於いての電力供給力の不足、自粛ムードや風評被害による需要の減退等をもたらし、我が国経済を強く下押しする状況下で期間が終了いたしました。

当社グループとしましては、好調であった海外での設備投資需要を極力為替変動を受けない形で取り込むことに努めたこと、順調に回復し始めた国内設備投資の新たな需要を確実に拾うように努めたこと、さらに東日本大震災の影響は当連結累計期間には殆ど出てこなかったこと等により、業績はさらに上向いてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は162億35百万円(前年同四半期比12.5%増)となり、損益面としましては、営業利益が1億48百万円(前年同四半期は2億44百万円の営業損失)、経常利益が2億17百万円(前年同四半期は1億28百万円の経常損失)、四半期純利益が1億15百万円(前年同四半期は1億73百万円の四半期純損失)となりました。

なお、当社グループセグメント別の概況は次のとおりです。

<インテリジェントFAシステム事業>

インテリジェントFAシステム事業では好調の海外需要を取り込む形で受注は増加傾向でしたが、利益率も改善し、収益面でも改善傾向が出てまいりました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は54億79百万円(前年同四半期比0.2%減)、営業利益は19百万円(前年同四半期は90百万円の営業損失)となりました。

<IT制御・科学測定事業>

当事業のうちIT制御は主として設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受け易い傾向があります。一方、当事業の中でも科学測定分野は新製品の開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気の動向に左右されにくく安定的な分野であります。当事業におきましては、科学分析機器等が好調であったことに加え、計測器・測定器等も順調に拡大したこと等により、業績が大幅に改善してまいりました。

以上の結果、IT制御・科学測定事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は107億3百万円(前年同四半期比20.3%増)、営業利益は3億50百万円(前年同四半期比619.1%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報**①資産、負債及び純資産の状況**

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計額は179億1百万円で前連結会計年度末に比べ40億99百万円の増加となりました。これは取引の伸張により、受取手形及び売掛金が22億92百万円増加したこと及び事業用固定資産を取得したことにより土地が11億75百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が115億31百万円で、前連結会計年度末に比べ40億43百万円の増加となりました。これは主として事業用固定資産の新規取得や取引伸張による新規資金需要の発生があり借入金を25億円増加させて調達し、さらに支払手形及び買掛金も取引伸張により14億61百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては純資産合計が63億69百万円で、前連結会計年度末に比べ55百万円の増加となりました。これは配当金の支払84百万円及び自己株式保有残高の増40百万円等により株主資本が9百万円減少しましたが、保有株式の株価の上昇により、その他有価証券評価差額金が58百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ2億7百万円増加し、8億83百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億97百万円の支出(前年同四半期は11億8百万円の支出)となりました。これは主として取引伸張により、売上債権、仕入債務ともに増加しましたが、売上債権の増加額22億92百万円が仕入債務の増加額14億61百万円を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億57百万円の支出(前年同四半期は6億84百万円の支出)となりました。これは主として東京のビル購入等による有形固定資産の取得による支出が13億43百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億58百万円の収入(前年同四半期は22億2百万円の収入)となりました。これは主として、短期借入金が25億円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

リーマンショック後の深い谷に陥った我が国経済は、アジアの新興国向輸出等に支えられて順調に回復を示し、これに応じて当社グループの業績もこの第3四半期は予想を上回る業績改善となりましたが、第4四半期は3月11日に起きた東日本大震災の影響が全面的に現れてくるものと思われ、サプライチェーンの寸断、東日本の電力不足等の負の影響が製造業の設備投資にどのような形で現れ、どの程度の規模で当社グループの業績に跳ね返ってくるかが読み通せない状況であり、不確実性が高い状況であります。

なお、平成23年6月の通期連結業績予想につきましては、平成22年8月13日の決算短信にて発表の連結業績予想から変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この適用による損益に与える影響はありません。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

③ 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,998	704,874
受取手形及び売掛金	8,112,389	5,820,160
有価証券	418,258	—
商品及び製品	370,643	262,111
仕掛品	324,680	304,866
原材料	519,592	513,072
その他	396,233	615,534
貸倒引当金	△84,434	△76,750
流動資産合計	10,758,362	8,143,869
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,108,778	2,933,034
その他(純額)	902,336	817,725
有形固定資産合計	5,011,114	3,750,760
無形固定資産	82,139	75,803
投資その他の資産		
投資有価証券	1,422,698	1,185,058
その他	708,796	727,749
貸倒引当金	△81,852	△81,588
投資その他の資産合計	2,049,642	1,831,219
固定資産合計	7,142,896	5,657,783
資産合計	17,901,258	13,801,653
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,025,594	4,564,521
短期借入金	4,300,000	1,800,000
未払法人税等	115,899	10,401
賞与引当金	155,854	80,059
その他	270,866	274,514
流動負債合計	10,868,214	6,729,497
固定負債		
長期借入金	—	18,000
退職給付引当金	103,356	107,250
役員退職慰労引当金	—	149,230
負ののれん	11,811	14,536
その他	548,609	469,758
固定負債合計	663,777	758,775
負債合計	11,531,992	7,488,272

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,830,491	1,830,491
利益剰余金	3,578,943	3,547,962
自己株式	△466,775	△426,634
株主資本合計	6,384,098	6,393,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△283,678	△342,481
評価・換算差額等合計	△283,678	△342,481
少数株主持分	268,845	262,603
純資産合計	6,369,266	6,313,380
負債純資産合計	17,901,258	13,801,653

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	14,430,463	16,235,972
売上原価	12,524,914	13,810,944
売上総利益	1,905,548	2,425,027
販売費及び一般管理費	2,149,693	2,276,248
営業利益又は営業損失(△)	△244,144	148,779
営業外収益		
受取利息	22,176	7,202
受取配当金	11,469	7,187
仕入割引	21,514	21,793
持分法による投資利益	505	5,817
負ののれん償却額	3,815	2,725
助成金収入	51,005	17,730
雑収入	26,178	32,221
営業外収益合計	136,665	94,679
営業外費用		
支払利息	15,016	16,952
手形売却損	1,156	1,355
売上割引	4,736	2,857
雑損失	101	4,528
営業外費用合計	21,011	25,694
経常利益又は経常損失(△)	△128,490	217,764
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,357
固定資産売却益	39	1,702
投資有価証券売却益	—	2,148
貸倒引当戻入額	268	—
特別利益合計	307	5,208
特別損失		
固定資産売却損	35	101
固定資産除却損	1,355	7,064
固定資産圧縮損	—	985
投資有価証券売却損	6,869	—
投資有価証券評価損	4,125	—
有価証券売却損	166,908	—
特別損失合計	179,294	8,151
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△307,476	214,820
法人税等	△115,348	101,821
少数株主損益調整前四半期純利益	—	112,998
少数株主損失(△)	△18,590	△2,078
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△173,537	115,077

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	4,456,697	5,742,137
売上原価	3,864,960	4,924,484
売上総利益	591,737	817,653
販売費及び一般管理費	729,393	741,743
営業利益又は営業損失(△)	△137,656	75,909
営業外収益		
受取利息	15,905	3,679
受取配当金	164	67
仕入割引	7,580	6,363
持分法による投資利益	—	3,587
負ののれん償却額	1,271	908
助成金収入	38,976	13,299
雑収入	8,712	10,066
営業外収益合計	72,610	37,972
営業外費用		
支払利息	5,684	5,880
手形売却損	283	1,072
売上割引	1,764	1,125
持分法による投資損失	529	—
雑損失	26	1,304
営業外費用合計	8,288	9,383
経常利益又は経常損失(△)	△73,334	104,498
特別利益		
固定資産売却益	—	19
有価証券評価損戻入益	166,908	—
投資有価証券売却益	—	1,738
投資有価証券評価損戻入益	7,176	—
貸倒引当金戻入額	1,451	700
特別利益合計	175,536	2,457
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	455	6,334
投資有価証券売却損	10,744	—
有価証券売却損	166,908	—
特別損失合計	178,108	6,334
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△75,906	100,621
法人税等	△30,695	45,915
少数株主損益調整前四半期純利益	—	54,706
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6,132	820
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,077	53,885

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△307,476	214,820
減価償却費	101,380	112,860
負ののれん償却額	△3,815	△2,725
持分法による投資損益(△は益)	△505	△5,817
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,609	7,948
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,733	△3,893
賞与引当金の増減額(△は減少)	55,698	75,795
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,200	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,857	△149,230
受取利息及び受取配当金	△33,646	△14,389
支払利息	15,016	16,952
負ののれん発生益	—	△1,357
有形固定資産売却損益(△は益)	△3	△1,600
有形固定資産除却損	1,355	7,064
有価証券売却損益(△は益)	166,908	—
投資有価証券売却損益(△は益)	6,869	△2,148
投資有価証券評価損益(△は益)	4,125	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,416,827	△2,292,229
たな卸資産の増減額(△は増加)	69,009	△134,865
仕入債務の増減額(△は減少)	374,748	1,461,072
その他	△172,868	139,099
小計	△1,148,717	△572,644
利息及び配当金の受取額	33,693	14,414
利息の支払額	△15,016	△16,952
法人税等の支払額	△118,033	△15,662
法人税等の還付額	139,723	92,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,108,351	△497,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△238,500	△1,343,323
有形固定資産の売却による収入	220	1,057
無形固定資産の取得による支出	△10,983	△29,963
有価証券の取得による支出	△1,587,493	△494,486
有価証券の売却による収入	33,000	—
有価証券の償還による収入	1,089,575	297,180
定期預金の預入による支出	△6,501	△22,000
定期預金の払戻による収入	—	12,000
投資有価証券の取得による支出	△140,015	△196,443
投資有価証券の売却による収入	155,301	51,422
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	35,938	—
少数株主からの子会社株式取得による支出	—	△2,000
出資金の払込による支出	△150	—
出資金の回収による収入	2,100	100
貸付けによる支出	△64,340	△106,904
貸付金の回収による収入	47,294	176,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△684,554	△1,657,340

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,300,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	—	△18,000
自己株式の取得による支出	△13,097	△40,141
配当金の支払額	△84,154	△83,704
少数株主への配当金の支払額	△225	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,202,522	2,358,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,885	4,243
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	412,502	207,076
現金及び現金同等物の期首残高	795,111	676,373
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	446	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,208,060	883,449

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

	インテリ ジェントFA システム事業 (千円)	IT制御・科学 測定事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,488,625	8,895,444	46,393	14,430,463	—	14,430,463
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,987	32,902	35,970	108,860	(108,860)	—
計	5,528,613	8,928,346	82,363	14,539,323	(108,860)	14,430,463
営業利益又は営業損失(△)	△90,066	48,737	62,735	21,407	(265,551)	△244,144

(注) 1 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。インテリジェントFAシステム事業はFAとITの融合領域を対象としたシステムインテグレーション並びに関連機器の開発を中核に事業を行っており、一方IT制御・科学測定事業は主に各種コンピュータ、分析機器、測定機器等の販売を行っております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
インテリジェントFAシステム事業	Webネットワーク生産管理システム、Linux関連システム、オープン制御システム、環境計測システム、土木掘進管理システム
IT制御・科学測定事業	各種コンピュータ、センサー及び周辺機器、各種制御機器、科学分析・測定機器、産業機械
その他の事業	不動産賃貸等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が無い場合、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主としてITとFAの融合領域ともいふべき「インテリジェントFAシステムビジネス」を事業の中核としており、製造現場、研究開発部門、品質管理部門等で必要とする機器を開発、さらにシステム化し、製造業を主とした顧客に対して高次元に於ける最適ソリューションプロバイダーになることを目指しております。

当社グループは、提供する製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「インテリジェントFAシステム事業」、「IT制御・科学測定事業」の2つを報告セグメントとしております。

即ち、主として製造業の生産現場で各種機器類をネットワーク化しコンピュータにより自動制御する技術の中核として開発された製品・システム類等に関連するビジネス分野を「インテリジェントFAシステム事業」としており、その関連製品である計測器、科学センサー、メカトロニクス機器、科学分析等を行う各種機器類に関連するビジネス分野を「IT制御・科学測定事業」としております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,479,241	10,703,696	16,182,938	53,033	16,235,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,013	32,260	65,274	35,261	100,535
計	5,512,255	10,735,957	16,248,212	88,294	16,336,507
セグメント利益	19,597	350,484	370,082	38,174	408,257

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	370,082
「その他」の区分の利益	38,174
全社費用(注)	△259,477
四半期連結損益計算書の営業利益	148,779

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。